

事務事業名		障害者自立支援対策特別対策事業			会計	一般会計				
課等名		福祉課	係等名	障害福祉係	事業種別	政策	開始	19	終了	25
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり						
		施策	34	障害者福祉の推進						
目的	対象(誰・何を)	障害福祉サービス提供事業者			対象指標	指標名及び単位			24年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	障害者自立支援法による新たなサービス体系(新体系)に移行				全事業者数(事業者)			60	
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して地域で日常生活が送れている割合								
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	新体系事業者数/全事業者数(%)			100	100	100	-		
	定性目標									
事業概要	障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、法施行に伴う激変緩和、新たな事業に直ちに移行できない事業者の経過的な支援及び新法への円滑な移行の促進に対応するため、障害者自立支援対策臨時特例交付金を交付し、もって障害児者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援することを目的とする。									
24年度事業内容	事業内容				名称			活動指標		
	1 事業者に対する運営の安定化を図る措置 新体系定着支援(9割保障) 2 新法移行等のための円滑な実施を図る措置				新体系事業者数			60事業者		
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①		26,771	23,239	20,669	2,523	(県)障害者自立支援対策特別対策事業補助金(1/2~10/10)				
国庫支出金										
県支出金		21,136	18,486	16,763	1,892					
起債										
その他										
一般財源		5,635	4,753	3,906	631					
人件費計(千円)②		1,788		1,788						
正規職員所要時間		500		500						
臨時職員所要時間										
総事業費①+②		28,559	23,239	22,457	2,523					
事業内容・目標達成状況の振り返り	新法への円滑な移行の促進を図ることができた。また、高額な点字プリンターを更新することができた。									
改革改善の考え方	①問題点	増大する障害福祉サービス費等の財源確保								
	②改革提案	必要なサービスの提供が受けられるようにするためにも、所要の財源確保を図る								